

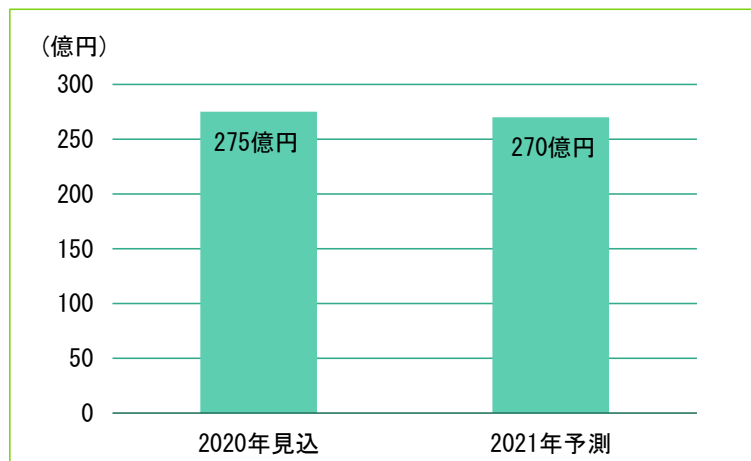
## サーマルカメラを利用した検温／体温測定装置の国内市場は 2020 年見込で 275 億円 2021 年以降は縮小も、2023 年で 200 億円超を維持

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 清口 正夫 03-3664-5811)は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、施設の入口など、あらゆる場所で設置されるようになり、急速に普及しているサーマルカメラを利用した検温／体温測定装置の国内市場を調査した。その結果を「[COVID-19 の流行により激変する検温/体温測定向けサーマルカメラ関連市場の現状と将来予測](#)」にまとめた。

この調査では、サーマルカメラを利用した検温／体温測定装置 3 品目の市場のほか、有力代理店／システムインテグレーター 5 社の動向もとらえた。

### <調査結果の概要>

#### ■サーマルカメラを利用した検温／体温測定装置の国内市場



新型コロナウイルス感染症の流行により、ハンディ型やタブレット端末型を中心に市場が本格的に立ち上がり、2020年には275億円が見込まれる。2021年は、新型コロナウイルス感染症の流行の長期化も想定され、3月頃まで継続する補助金制度も多いことから、底堅い需要が続くものの、市場はわずかながら縮小が予想される。

2022年以降は新型コロナウイルス感染症の流行が収束することで市場は縮小していくとみられるが、装置がニューノーマルに対応した製品として認知されることで、今後も一定の市場を維持すると予想される。また、監視カメラなどのセキュリティシステムや受付端末、入退室管理システム、顔認証などで、検温／体温測定が新たな付加価値になると期待され、2023年においても市場は200億円を超えると予測される。

[サーマルカメラ：いち早く市場が形成され、ハンディ型を中心に導入進む]

2020年見込
80億円

2020年2月～3月頃から市場が本格的に立ち上がり、当初は工業用途の製品が検温／体温測定に用いられることもあった。その後、測定温度を体温に近い範囲に限定し、大幅にコストを抑えた検温／体温測定専用のサーマルカメラが4月頃から投入され、ハンディ型を中心に導入が進んでいる。

2021年は新型コロナウイルス感染症の流行が長期化していることから、大手企業に加え、中小企業においても検温／体温測定に対する取り組みが進むとみられる。

〔非接触検温／体温検知装置：タブレット端末型が主体となり、2021年も拡大続く〕

2020年見込
110億円

端末の上部にサーマルカメラユニットを搭載したタブレット端末型が主流であり、2020年の市場は110億円が見込まれる。2020年3月から5月にかけて先行メーカーが製品を投入し、9月頃まで新規参入が相次ぎ、市場は活況を呈している。サーマルカメラを利用した検温／体温測定装置の中で、最も普及が進んでおり、2021年も引き続き拡大が予想される。

今後は、顔認証と検温／体温測定の組合せが定着し、入退室管理や勤怠管理システムなどとの連携ニーズが高まっていくとみられる。また、デジタルサイネージを展開する企業では、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、導入したタブレット端末を別の用途でも活用できる新たなアプリの提供などが進むとみられる。

〔ウォークスルー型体表面温度スクリーニングシステム：顔認証を活用し、複数人の検温も可能に〕

2020年見込
85億円

ハンディ型やタブレット端末型は測定の際に1人ずつ立ち止まる必要があり、複数人が同時に通り抜けるようなシーンには不向きであった。10人以上同時に検温／体温測定が可能なウォークスルー型は、2020年5月頃から市場が本格的に立ち上がっており、検温／体温測定待ちによる密集・密接を回避できることから、需要が増加している。

顔認証技術を活用したディスプレイ搭載製品が主流であり、補助金制度も需要増加を後押ししている。屋外での利用や、熱中症対策にも利用可能な製品が開発されれば、用途が広がり新たな需要が生まれると期待される。

#### <調査対象>

- ・サーマルカメラ（ハンディ型、ドーム型、パレット型／ボックス型）
- ・非接触検温／体温検知装置（タブレット端末型、カメラ単体型）
- ・ウォークスルー型体表面温度スクリーニングシステム（ディスプレイ型、カメラ単体型）

#### <調査方法>

富士経済専門調査員による参入企業および関連企業・団体などへのヒアリングおよび関連文献調査、社内データベースを併用

#### <調査期間>

2020年12月

以上

資料タイトル：[「COVID-19の流行により激変する検温/体温測定向けサーマルカメラ関連市場の現状と将来予測」](#)  
体裁：A4判 48頁  
価格：PDF版 300,000円+税  
ネットワークパッケージ版 450,000円+税  
発行所：株式会社 富士経済  
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号 PMO日本橋江戸通  
TEL：03-3664-5811（代） FAX：03-3661-0165  
URL：<https://www.fuji-keizai.co.jp/> e-mail：[info@fuji-keizai.co.jp](mailto:info@fuji-keizai.co.jp)  
調査・編集：インダストリアルソリューション事業部

この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL：<https://www.fuji-keizai.co.jp/press/>